

【表紙】	
【提出書類】	変更報告書 No. 1
【根拠条文】	法第27条の25第1項
【提出先】	関東財務局長
【氏名又は名称】	N T T 株式会社 代表取締役社長 島田 明
【住所又は本店所在地】	東京都千代田区大手町一丁目 5 番 1 号
【報告義務発生日】	令和 4 年 6 月17日
【提出日】	令和 4 年 6 月24日
【提出者及び共同保有者の総数（名）】	2 名
【提出形態】	連名
【変更報告書提出事由】	担保契約等重要な契約又は取決め 共同保有者の増加

第 1 【発行者に関する事項】

発行者の名称	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ
証券コード	9613
上場・店頭の別	上場
上場金融商品取引所	東京証券取引所

第 2 【提出者に関する事項】

1 【提出者（大量保有者） / 1】

（ 1 ） 【提出者の概要】

【提出者（大量保有者）】

個人・法人の別	法人（株式会社）
氏名又は名称	N T T 株式会社
住所又は本店所在地	東京都千代田区大手町一丁目 5 番 1 号
旧氏名又は名称	
旧住所又は本店所在地	

【個人の場合】

生年月日	
職業	
勤務先名称	
勤務先住所	

【法人の場合】

設立年月日	平成18年 7 月 5 日
代表者氏名	島田 明
代表者役職	代表取締役社長
事業内容	N T T グループにおけるグローバル事業のガバナンス及び戦略策定、施策推進等

【事務上の連絡先】

事務上の連絡先及び担当者名	Corporate Planning Department 担当部長 馬淵 正己
電話番号	03-6838-5776

（ 2 ） 【保有目的】

政策投資 N T T グループ各社との連携のため、日本電信電話株式会社から現物出資により取得したもの

（ 3 ） 【重要提案行為等】

該当事項なし

(4) 【上記提出者の保有株券等の内訳】

【保有株券等の数】

	法第27条の23 第3項本文	法第27条の23 第3項第1号	法第27条の23 第3項第2号
株券又は投資証券等 (株・口)	760,000,000		
新株予約権証券又は新投資口予約権証券等 (株・口)	A	-	H
新株予約権付社債券 (株)	B	-	I
対象有価証券カバードワラント	C		J
株券預託証券			
株券関連預託証券	D		K
株券信託受益証券			
株券関連信託受益証券	E		L
対象有価証券償還社債	F		M
他社株等転換株券	G		N
合計 (株・口)	O 760,000,000	P	Q
信用取引により譲渡したことにより 控除する株券等の数	R		
共同保有者間で引渡請求権等の権利が 存在するものとして控除する株券等の数	S		
保有株券等の数 (総数) (O+P+Q-R-S)	T 760,000,000		
保有潜在株券等の数 (A+B+C+D+E+F+G+H+I+J+K+L+M+N)	U		

【株券等保有割合】

発行済株式等総数 (株・口) (令和 4 年 6 月17日現在)	V 1,402,500,000
上記提出者の株券等保有割合 (%) (T / (U+V) × 100)	54.19
直前の報告書に記載された 株券等保有割合 (%)	54.19

(5) 【当該株券等の発行者の発行する株券等に関する最近60日間の取得又は処分の状況】

年月日	株券等の種類	数量	割合	市場内外取引の別	取得又は処分の別	単価

(6) 【当該株券等に関する担保契約等重要な契約】

N T T 株式会社は、その保有する発行者の普通株式760,000,000株について、その親会社である日本電信電話株式会社に対し、令和4年10月1日を効力発生日として剰余金の配当（現物配当）を行うことを令和4年6月17日付で株主総会において決議しております。

(7) 【保有株券等の取得資金】

【取得資金の内訳】

自己資金額（W）（千円）	
借入金額計（X）（千円）	
その他金額計（Y）（千円）	
上記（Y）の内訳	2018年10月31日、760,000,000株を現物出資により取得
取得資金合計（千円）（W+X+Y）	

【借入金の内訳】

名称（支店名）	業種	代表者氏名	所在地	借入 目的	金額 （千円）

【借入先の名称等】

名称（支店名）	代表者氏名	所在地

2【提出者（大量保有者）／2】

（1）【提出者の概要】

【提出者（大量保有者）】

個人・法人の別	法人（株式会社）
氏名又は名称	日本電信電話株式会社
住所又は本店所在地	東京都千代田区大手町一丁目5番1号
旧氏名又は名称	
旧住所又は本店所在地	

【個人の場合】

生年月日	
職業	
勤務先名称	
勤務先住所	

【法人の場合】

設立年月日	昭和60年4月1日
代表者氏名	島田 明
代表者役職	代表取締役社長
事業内容	東日本電信電話株式会社、西日本電信電話株式会社等グループ会社の株式保有および株主としての権利行使ならびに助言、あっせんその他の援助、電気通信の基盤となる電気通信技術に関する研究を行うこと、新事業の開拓等

【事務上の連絡先】

事務上の連絡先及び担当者名	グローバルビジネス推進室 担当部長 矢谷 大輔
電話番号	03-6838-5764

（2）【保有目的】

政策投資 N T T グループにおけるグローバル事業の再編のため、N T T 株式会社から現物配当により取得するもの

（3）【重要提案行為等】

該当事項なし

(4) 【上記提出者の保有株券等の内訳】

【保有株券等の数】

	法第27条の23 第3項本文	法第27条の23 第3項第1号	法第27条の23 第3項第2号
株券又は投資証券等 (株・口)	760,000,000		
新株予約権証券又は新投資口予約権証券等 (株・口)	A	-	H
新株予約権付社債券 (株)	B	-	I
対象有価証券カバードワラント	C		J
株券預託証券			
株券関連預託証券	D		K
株券信託受益証券			
株券関連信託受益証券	E		L
対象有価証券償還社債	F		M
他社株等転換株券	G		N
合計 (株・口)	O 760,000,000	P	Q
信用取引により譲渡したことにより 控除する株券等の数	R		
共同保有者間で引渡請求権等の権利が 存在するものとして控除する株券等の数	S		760,000,000
保有株券等の数 (総数) (O+P+Q-R-S)	T		0
保有潜在株券等の数 (A+B+C+D+E+F+G+H+I+J+K+L+M+N)	U		

【株券等保有割合】

発行済株式等総数 (株・口) (令和4年6月17日現在)	V 1,402,500,000
上記提出者の株券等保有割合 (%) (T / (U+V) × 100)	0.00
直前の報告書に記載された 株券等保有割合 (%)	

(5) 【当該株券等の発行者の発行する株券等に関する最近60日間の取得又は処分の状況】

年月日	株券等の種類	数量	割合	市場内外取引の別	取得又は処分の別	単価
令和4年6月17日	普通株式	760,000,000	54.19	市場外	取得	現物配当

(6) 【当該株券等に関する担保契約等重要な契約】

日本電信電話株式会社の子会社であるN T T 株式会社の令和4年6月17日付株主総会において、剰余金の配当（現物配当）が決議され、令和4年10月1日を効力発生日として、N T T 株式会社が保有する発行者の普通株式760,000,000株を取得するものであります。

(7) 【保有株券等の取得資金】

【取得資金の内訳】

自己資金額（W）（千円）	
借入金額計（X）（千円）	
その他金額計（Y）（千円）	
上記（Y）の内訳	日本電信電話株式会社の子会社であるN T T 株式会社の令和4年6月17日付株主総会において、剰余金の配当（現物配当）が決議され、令和4年10月1日を効力発生日として、N T T 株式会社が保有する発行者の普通株式760,000,000株を取得するものであります。
取得資金合計（千円）（W+X+Y）	

【借入金の内訳】

名称（支店名）	業種	代表者氏名	所在地	借入 目的	金額 （千円）

【借入先の名称等】

名称（支店名）	代表者氏名	所在地

第3【共同保有者に関する事項】

該当事項なし

第4【提出者及び共同保有者に関する総括表】

1【提出者及び共同保有者】

1. N T T 株式会社
2. 日本電信電話株式会社

2【上記提出者及び共同保有者の保有株券等の内訳】

(1)【保有株券等の数】

	法第27条の23 第3項本文	法第27条の23 第3項第1号	法第27条の23 第3項第2号
株券又は投資証券等(株・口)	1,520,000,000		
新株予約権証券又は新投資口予約権証券等 (株・口)	A	-	H
新株予約権付社債券(株)	B	-	I
対象有価証券カバードワラント	C		J
株券預託証券			
株券関連預託証券	D		K
株券信託受益証券			
株券関連信託受益証券	E		L
対象有価証券償還社債	F		M
他社株等転換株券	G		N
合計(株・口)	O 1,520,000,000	P	Q
信用取引により譲渡したことにより 控除する株券等の数	R		
共同保有者間で引渡請求権等の権利が 存在するものとして控除する株券等の数	S		760,000,000
保有株券等の数(総数) (O+P+Q-R-S)	T		760,000,000
保有潜在株券等の数 (A+B+C+D+E+F+G+H+I+J+K+L+M+N)	U		

(2)【株券等保有割合】

発行済株式等総数(株・口) (令和4年6月17日現在)	V	1,402,500,000
上記提出者の株券等保有割合(%) (T/(U+V)×100)		54.19
直前の報告書に記載された 株券等保有割合(%)		54.19

(3) 【共同保有における株券等保有割合の内訳】

提出者及び共同保有者名	保有株券等の数（総数） （株・口）	株券等保有割合（％）
N T T 株式会社	760,000,000	54.19
日本電信電話株式会社	0	0.00
合計	760,000,000	54.19